

申請事業名	C地域のつながり・見守りづくり事業
解決しようとする地域課題	<p>C地域では、若年層や安定層の地区外流出に伴う人口減少、少子高齢化、独居世帯の増加などの影響により、高齢者などの「孤立死」の事例が報告され、ご近所同士の相互扶助やつながりが弱体化しています。子どもや要生活援助者、また高齢者などが将来、安全・安心に暮らせるまちへ推進していくためには、個々の世帯が現在どのような状況におかれているのかを丁寧に把握するとともに、地域の諸団体と連携体制を強化、ネットワークを作り上げ、C校区まちづくりグラウンドデザインに沿った見守り体制を構築することが重要課題であります。</p>
実施期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日
事業の内容 ・実施場所 ・対象者 ・実施方法 ・実施体制	<p>【実施場所】 C校区全域</p> <p>【対象者】 C校区全世帯</p> <p>【実施方法】</p> <p>(1) 民生委員会、福祉委員会、老人クラブ、自治会、子育てサークル、病院、運動団体などと連携し、調査項目の検討等を行う意見交換会を重ね、具体的な実施方法や効果的なヒアリング項目の決定を行う。</p> <p>〈調査内容(案)〉 世帯構成、年齢、福祉サービスの利用状況、要支援状況、日常のつながりや交流、日常生活の困りごと、今後求める活動や支援、ほしい情報など</p> <p>(2) 校区全世帯を対象にヒアリングまたはアンケート調査を実施する。</p> <p>(3) アンケート回答済帳票については、C校区まちづくり協議会事務局にて厳重に保管管理を行う。また、調査時において知り得た個人情報については、本調査及び最終目標とする見守り事業のみに活用し、個人情報の保護を徹底する。</p> <p>(4) 調査結果をもとに、地域の状況を分析・課題を整理し、今後の支援体制のビジョンを作成(冊子づくり)</p> <p>〈冊子掲載内容(案)〉 調査結果をもとにした安全・安心に暮らせるまちづくりの将来ビジョン・各種団体の活動紹介(個々が求める支援とのマッチング)・C校区の福祉ネットワーク体制など</p> <p>(5) 冊子作成を契機としたフォーラムの開催 各種団体、地域住民へ調査分析結果等を報告。地域に求められている福祉、見守り、相互扶助といった地域コミュニティ力の向上を図るためのフォーラムを開催する。</p> <p>◆実施スケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月：事業実施事前準備、各種団体との打合せ ・8～2月：意見交換会の実施、調査項目の検討、調査実施のお知らせ ・10～11月：アンケートまたはヒアリングの実施(全世帯対象) ・12～2月：集計分析、冊子等の作成 ・3月：フォーラムの実施 ・H29年4月以降において、C校区まちづくり協議会事務局をはじめとする地域の各種団体とのネットワークで構成された「地域見守り活動(仮称)」を開始

平成28年度「応募型地域まちづくり支援事業」応募事業（C協議会）

	<p>【実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○C校区まちづくり協議会事務局が中心となり、地域内の各種団体との意見交換の場をもつ。 ○地域事情に精通したメンバーを中心にヒアリング調査を実施 〈調査方法〉 対象世帯数：約2,000世帯、調査員：地域の各種団体（民生委員会、福祉委員会、自治会等）から調査担当者を選抜。区域割りを行い、複数の班体制にて調査補佐スタッフとともに全世帯調査を実施 ○調査実施や分析、冊子作成等をコンサルタントからアドバイスをうけ、連携しながら行う。 ○地域の各種団体と連携しフォーラムを開催する。
<p>事業目的・効果</p> <p>(1) 独創性や先進性の観点 (従来地域活動とは異なった視点や形態など、新規性や工夫・アイデアがあるか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生活援助を必要とする世帯が増加するなか、個々の声を丁寧に聞き、援助や生きがいづくりにつなげていくことは、今後の地域内世帯構成や孤立死を防ぐ対策から考えても重要なことである。 ○C校区まちづくり協議会が地域福祉に関わる団体間の連携促進を図り、子どもや要生活援助者である高齢者などが安全・安心に暮らせるまちづくりの将来ビジョン(援助や連携体制)を共有することは、個々の世帯ニーズに合わせたきめ細やかな見守りや援助に繋がるものになる。
<p>(2) 実行性の観点 (住民の理解と協力を得ることができ、地域全体を巻き込んだ事業となっているか。事業効果が期待できるなど、完成度の高い内容となっているか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○C校区まちづくり協議会が主体となり事業に取り組むことで、民生委員会、福祉委員会、老人クラブ、自治会、子育てサークル、病院等各団体など、垣根を超えた連携体制づくりを構築できる。 ○全世帯を対象としたヒアリング調査を実施することで、地域の現状を丁寧かつ的確にとらえた状況を把握できるとともに、具体的な将来ビジョン(援助や連携体制)を描くことができる。
<p>(3) 公益性の観点 (不特定多数の市民の利益増進に寄与するなど、公益性の高い事業となっているか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域内の全世帯調査をすることで、子育て世帯や高齢者世帯、障がい者の方も含めた意見の把握と将来ビジョン(援助や連携体制)づくりに繋がる。 ○地域事情に精通した各種団体が協力し、ネットワークを組むことで、個々の世帯状況を的確に捉え、日常生活の援助や見守りにつながる。
<p>(4) アピールしたい点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の各種団体と連携のうえ、福祉に関わる世帯状況につき、全世帯を調査し、アンケートの分析結果等から、今後、地域住民へのきめ細やかな見守りや援助を実施していくにあたり、フォーラムにより、将来ビジョン(援助や連携体制)の共有を図る。以後、「地域見守り活動(仮称)」を継続活動として行い、地域福祉ネットワークの強化や住民の相互扶助力の強化、また、地域内の孤立死の減少化を実現することができる。
<p>(5) その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の各種団体の活動をC校区まちづくり協議会が中心となり、活動を把握し「横の繋がり」を生み出すことによって、今後、校区内で新たな活動を実施していくうえでも、地域全体を巻き込んだ展開を行うことができる。
<p>予 算</p>	1,210,000 円
<p>(1) 収入内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①団体負担金 80,000 円 ②堺市補助金 1,130,000 円
<p>(2) 支出内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①報償費 51,000 (意見交換会、フォーラム等出演講師謝礼(3人分))

平成28年度「応募型地域まちづくり支援事業」応募事業（C協議会）

	<p>②需用費 599,000 （調査用文具等(3.9万円)／啓発物(8万円(@40円×2000個))／啓発看板(10万円(@2万円×5個))／啓発ポスター(6万円(@300円×200枚))／意見交換会資料印刷(3万円(@10回程度))／調査資料印刷(5万円(2,000世帯対象))／調査お知らせチラシ印刷(1万円(2,500部))、フォーラム開催案内チラシ印刷(1万円(2,500枚))／冊子印刷費(20万円(500冊程度))／調査結果周知チラシ印刷・掲示用ポスター印刷(周知チラシ1万円(2,500枚) 掲示ポスター1万円(500枚))</p> <p>③役務費 10,000 （郵便案内等）</p> <p>④委託料 500,000 （事業コーディネート・調査票作成、フォーラム開催コーディネート(10万円)／データ集計分析(10万円)／冊子チラシ等デザイン(5万円)／調査補佐スタッフ派遣(25万(50人×5,000円/日))</p> <p>⑤使用料及び賃借料 50,000 （意見交換会等会議室使用料(3,000円×10回程度)／フォーラム会場使用料(20,000円))</p>
--	--